

川口市の全自治会を対象としたアンケート調査および一連の研究の総括と今後の展開

自治会住民との実測および住環境マップの作成を通じた住環境改善行動の支援に関する研究 その9

自治会	住民参加	住環境マップ
地区環境計画	アンケート調査	外環道

正会員	〇	三浦昌生* ¹	同	大月達雄* ²
同		山崎 桂* ³	同	西村陽介* ⁴
同		猪熊周平* ⁴	同	水野 歩* ⁴
同		久保田徹* ⁵		

1. はじめに

本報では、前報 Case3 の対象地区とした伊刈自治会の選定時に行った埼玉県川口市の全自治会を対象として住環境に関するアンケート調査の結果を報告する。

2. アンケート調査方法

ここでは、住環境に影響を与える重要な要因である幹線道路に注目し、外環道、国道 298 号、国道 122 号、県道川口上尾線等が横断している埼玉県川口市を対象とした。

川口市の全 189 自治会を対象に住環境マップに関するアンケート調査を行った。調査では、アンケート票とともに「住環境マップとは」と題した冊子を同封した。この冊子では、当研究室が昨年度作成した住環境マップのサンプルとその説明を示した。アンケート票は、主にその自治会内の土地利用状況、自治会として関心のある環境項目、住環境マップに対する関心を問う内容で構成した。アンケート票の配布と回収は全て郵送で行い、回収数は 62 票（回収率 32%）であった。

3. アンケート調査結果

当研究室で実測が可能である図 1 中の 42 項目の中から、自治会として関心のある項目を複数回答可として聞いた。各項目の関心の高さは 1% から 46% と幅広く分布し、全く選ばれなかった項目はなかった。「車両による騒音：46%」、「車両交通量：44%」、「路上駐車：41%」、「車両交通による空気の汚れ：39%」と車両交通に関する項目が非常に高く、市内を横断する幹線道路による影響の大きさが見てとれる。また、「ゴミ集積所の管理状況：39%」、「歩道の整備状況：36%」、「道路の幅：33%」と都市基盤整備に対する関心も高かった。次に「自治会活動が盛んだと思うか」を選択式で聞いたところ、「非常にそう思う」、「そう思う」を合わせた回答が 85% と高かった（図 2）。住環境マップに対する関心を聞いたところ、「とても関心がある」、「関心がある」を合わせた回答は 53% で住環境マップへの関心は高く、「全く関心がない」を選んだ自治会はなかった（図 3）。また、自由記入式で聞いた住環境マップに対する意見・感想の抜粋を表 1 に示す。マップの有効性を疑問視する声もあったが、マップの作成過程や作成後の有効活用により住環境に対する住民意識向上や自治会活動の活性化を図ることができるといった積極的な意見も示された。

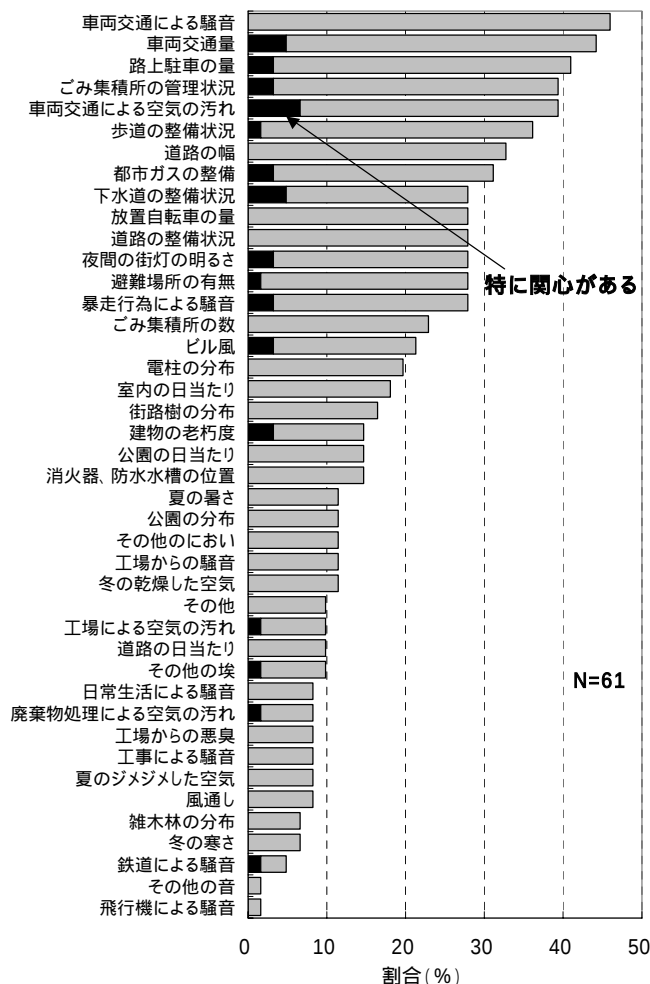


図 1 関心のある環境項目（複数回答可とし、その中から「特に関心のある項目」を 1 つ選択）

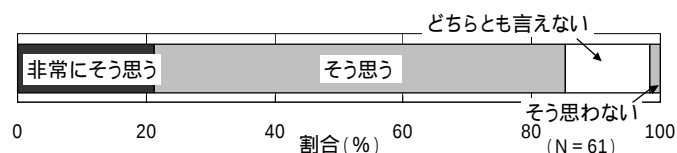


図 2 「自治会活動は盛んだと思うか」に対する回答

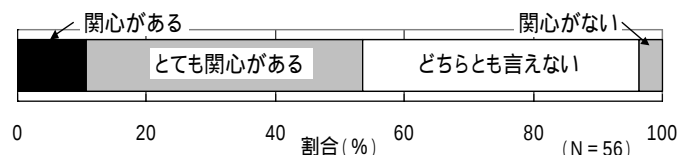


図 3 住環境マップに対する関心

A Questionnaire Survey in Residents' Associations of the Kawaguchi City, Summary of a Series of studies and prospect in the future.
A Study on the Supporting Method for Improving own Living Environment based on the Collaborative Survey and Making the Living Environmental Map with the Residents' Association Part9

MIURA Masao, OTSUKI Tatsuo, YAMAZAKI Katsura, NISHIMURA Yosuke, INOKUMA Shuhei, MIZUNO Ayumu, KUBOTA Tetsu

研究対象地区は、住環境マップに対する関心を聞いた回答で「特に関心がある」と回答した 6 自治会に絞り、地区のスケール、現地視察による結果から対象地区を伊刈自治会に決定した。

4. 一連の研究の総括と今後の展開

(1) 自治会を研究の対象とする理由と意義

地区の住民が加入する組織として、自治会、PTA、消費生活協同組合などがある。その中で自治会を研究の対象とした理由を整理すると、第 1 に自治会区域の境界が明確で、区域に重なり合いがないこと、第 2 に基本的にその区域内の全ての住民が加入できることである。その点で、PTA は小中学生を持つ親のみしか加入できないこと、消費生活協同組合は地域にとらわれない消費者のネットワークであることから自治会と組織の性格が異なっている。

地区スケール（500m～1km 平方程度のエリア）の住環境は、住民が身近な環境を捉える基礎的単位であり、これに自治会区域のスケールが対応し、その住環境を管理する組織として自治会は大きな役割を担っているといえる。これまで報告した 3 つの地区の自治会はそれぞれ自らの区域で発生している環境問題に悩み、その解決に意欲を持っている点でケーススタディにふさわしい地区であった。

自治会が住民の意向を反映しているか否かを判断する指標のひとつは自治会への加入率である。寺田団地自治会と集合住宅団地 LM はほぼ全世帯、伊刈自治会は 9 割以上が加入しており、取り上げた自治会が住民の意向を反映しているとみてよい数字である。一般に自治会活動が衰退し地域を管理する機能が失われつつあるという指摘もあるが、これまで報告した活動が自治会を活性化することもあると考えられる。

(2) 関心・認知・行動意志から行動への展開

すでに示したとおり、各地区で住環境実測調査に対する住民の意識をアンケートで聞いた。その結果で興味深いことは、3 地区の結果が似ていることである。3 地区とも「住環境実測調査に関心があるか」という質問に対して回答者の 7 割が「とても関心がある」または「関心がある」と答え、また、「住環境実測が行われていることを知っていたか」という質問に対して回答者の 8 割が「よく知っていた」または「知っていた」と答えている。実測調査に対する関心や認知はきわめて高いといえる。一方、「住環境実測調査に参加したいか」という質問に対して 3 地区で回答者の 2～3 割が「ぜひ参加したい」または「参加したい」と答えている。実測への関心や認知に比べると行動意志の比率は低い、2～3 割が参加を希望しているという事実は、こうした住民参加型の住環境

表 1 住環境マップに対する意見・感想（抜粋）

- ・自分の住んでいる地域や他地域の環境を把握し、地域ごとの差や違いを知ることが重要だと思う。
- ・以前は植木の葉も青く光って見えたのが何か黒ずんでいるように思え、大気汚染が進んでいるのが実感される。そのような時に住環境マップがあれば良いと思う。
- ・マップをつくることには関心があるが、活用方法がわからない。
- ・住環境マップを住民だけでなく行政にも生かして欲しい。
- ・住環境マップ作成を自治会活動の行事として取り入れ、近隣に住む住民同士の交流や触れ合いの場を増やしていきたい。
- ・自分たちの住んでいる地域がどんな環境なのかを地図でわかればとても便利なことだと思う。
- ・住環境マップが広範囲に普及した場合、住民にとってはすばらしい情報になり、多岐にわたる資料になり大変便利になる。
- ・高速道路付近の騒音測定や排気ガスの測定をお願いしたい。

調査が今後発展する可能性を示唆している。

3 地区とも「どちらでもない」が 6 割に達したことも注目すべき点である。いわば態度保留群であり、この群を参加側に転ずることが望まれる。重要な点は、アンケートの回答という形で行動意志を表明した住民をどのような方法で実際の活動への参加に導くかである。

(3) 今後の展開

一連の研究の特色は、実測項目選定や実測地点決定など実測の準備から、計測器の取り扱いの習熟による実測の遂行を経て、実測結果に対する討論に至る研究の各段階において、住民の参加を促したことである。つまり、これまでの研究を住環境改善行動に直接寄与する形で展開させたと考えられる。

今後は、得られた住環境マップを基に「地区環境計画」を作成する。地区の住環境を改善するために、具体的にどのような行動をとればよいかを住民と話し合う。その結果をまとめた地区環境計画をインターネット上で公開して住民の意見を求め改良するというアイデアもある。地区環境計画を実行に移し、住環境改善に着手するのがこの研究の最終段階である。これまで報告した 3 地区がどのようなプロセスを経てこの段階に至るかを究明に記録し、それまでの全過程から住民による住環境改善行動を支援する手法を抽出する。

5. 謝辞

本研究を行うにあたり、ケーススタディ対象地区としてご協力していただいた、埼玉県南埼玉郡菟井町寺田団地自治会の佐藤浩也自治会長、ライオンズマンション大宮指扇自治会の久保田仁自治会長、埼玉県川口市伊刈自治会の黒田栄一自治会長に深く感謝の意を表します。また、この三地区の自治会員の皆様には、実測調査やアンケート調査など様々な場面でご協力いただきました。ここに深く感謝の意を表します。

本研究は科学研究費補助金基盤研究（C）「住民との協調に基づく地区環境計画の基礎となる環境マップの試作」（研究代表者：三浦昌生）によるものである。

*1 芝浦工業大学システム工学部環境システム学科 教授 工博

*2 富士通ネットワークソリューションズ株式会社（当時芝浦工業大学学部生）

*3 株式会社エヌアイディ（当時芝浦工業大学学部生）

*4 芝浦工業大学大学院修士課程

*5 国立マレーシア工科大学 ポストドクトラ・研究員 博士（工学）

Prof., Dept. of Architecture and environment Systems, Shibaura Institute of Technology, Dr.Eng.

Fujitsu Network Solutions Limited

Nippon Information Development Co., Ltd

Graduate Student, Shibaura Institute of Technology

UTM Post-Doctoral Fellow, Malaysia university of Technology, Dr.Eng.